

第 82 回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうちの法令および定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

フリージア・マクロス株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第 19 条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面(電子提供措置事項記載書面)への記載を省略しています。
--

連結注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

2-1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 11 社

連結子会社の名称 フリージアハウス(株)

フリージアトレーディング(株)

光栄工業(株)

(株)ユタカフードパック

(株)ケーシー

(株)ピコイ

フリージア・オート技研(株)

秋田電子(株)

フリージア・アロケートコンサルティング(株)

石油鑿井機製作(株)

(株)セキサク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 Stensele Sag i Storuman AB

ほか 5 社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2-2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 4 社

会社等の名称 技研ホールディングス(株)

ソレキア(株)

(株)協和コンサルティング

(株)ラピーヌ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

Stensele Sag i Storuman AB

ほか 5 社

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

（３）決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

2-3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、㈱ピコイ及び秋田電子㈱の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2-4 会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

②棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ア）商品及び製品

主に総平均法

イ）原材料及び貯蔵品

主に総平均法

ウ）仕掛品、未成工事支出金及び販売用不動産

主に個別法

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年です。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保費用に備えるため、将来の補償見積額を計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込金額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点(収益を認識する通常時点)は以下のとおりであります。

① 製造供給事業

製造供給事業において、プラスチック押出機、土木試験機、ATM 筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。

当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合を除き、商品又は製品を顧客の指定した場所へ配送、引渡し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

② 住宅関連事業

住宅関連事業において、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。

物件の引渡又は工事完了時に当該商品又は製品の支配が顧客に移転されることから、物件の引渡又は工事の完了時に認識をしております。

③ 投資流通サービス事業

投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間であると考えられることから、出荷基準で認識をしております。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却については、20 年の償却を行っております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2-5 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
商品及び製品販売	1,899,341	51,445	20,512	1,971,299
防蟻・防水・断熱工事等	—	4,513,706	—	4,513,706
その他	19,550	100,096	53,713	173,360
顧客との契約から生じる収益	1,918,891	4,665,249	74,225	6,658,366
その他の収益	—	300,957	12,395	313,352
外部顧客への売上高	1,918,891	4,966,206	86,621	6,971,719

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 2-4 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 契約資産及び契約負債の残高等

その他（流動負債）に契約負債（前受金）が 68,898 千円含まれております。

2－6 会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社投融資の評価

(1) 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	8,732,777	千円
長期貸付金	4,662	千円

(2) 会計上の見積もりの内容に関する理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式は、取得原価により評価しておりますが、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っております。ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないこととしております。

また、長期貸付金の回収可能性は、債務者の財政状態を個別に勘案して評価しております。回収不能見込額については、貸倒引当金を計上することとしております。

3 連結貸借対照表に関する注記

3-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形、売掛金及び契約資産	454,408	千円
棚卸資産	2,488,748	
建物及び構築物	452,437	
土地	5,248,007	
投資有価証券	68,112	
関係会社株式	2,328,572	
投資用不動産	19,465	
計	11,059,755	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,021,675	千円
一年内返済予定の長期借入金	639,183	
未払金	30,524	
固定負債その他	94,369	
長期借入金	5,449,495	
計	7,235,247	

3-2 財務制限条項

(1) コミット型シンジケートローン

シンジケートローン組成額	400,000	千円
借入実行残高	400,000	
差引残高	—	

当社は、第 80 期事業年度において、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)百十四銀行をはじめとする複数の金融機関との間でコミット型シンジケートローンの締結を行っております。

なお、本契約には、以下のような財務制限条項が付されております。

- ① 当社は、年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、(1)令和 2 年 3 月期の末日における純資産の部の金額または(2)直前の決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の 75%以上に維持すること
- ② 当社は、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、令和 2 年 3 月期以降の決算期につき、2 期連続して損失とならないようにすること

(2) シンジケートローン（借入人：フリージア・マクロス(株)）

当社は、第 82 期事業年度において、(株)東京スター銀行をはじめとする複数の金融機関との間で組成額 45 億円のシンジケートローン契約を締結しており、令和 7 年 3 月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ① 当社は、各事業年度の通期の決算期における連結損益計算書に示される税金等調整前当期純利益

を2期連続して損失としないこと。

- ② 当社は、各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ③ 当社は、各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表における投資有価証券の保有金額を純資産の部の金額以下とすること。

3-3 その他

受取手形割引高	160,520	千円
裏書手形譲渡高	234,638	千円

4 連結株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,099,320 株

4-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額 (円)
令和6年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,501	0.50

基準日	効力発生日
令和6年3月31日	令和6年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和7年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 27,001 千円
- ② 一株あたり配当額 0.60 円
- ③ 基準日 令和7年3月31日
- ④ 効力発生日 令和7年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的には、預金等の流動性の高いものに限定し、運用する方針です。また、必要な資金は主に銀行借入により、調達していく方針です。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び契約資産並びに短期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大半が支払手形4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に投資活動に係る資金調達です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、原則として、市場価格に基づく価額で計上しておりますが、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、合理的に算定された価額をもって計上しております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（2）金融商品の時価に関する事項

令和7年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額26,429千円）は「その他有価証券」に含めておりません。また、投資信託（連結貸借対照表計上額9,067千円）は、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており「その他有価証券」に含めております。現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）受取手形、売掛金及び契約資産	1,299,512	1,299,512	—
（2）その他流動資産			
短期貸付金	250,429	250,429	—
（3）投資有価証券			
その他有価証券	6,356,636	6,356,636	—
（4）長期貸付金	520,781		
貸倒引当金	△8,748		
	512,033	511,107	△926
資産計	8,418,611	8,417,685	△926
（5）支払手形及び買掛金	533,874	533,874	—
（6）短期借入金	1,044,104	1,044,104	—
（7）未払金	210,851	210,851	—
（8）社債	10,000	9,983	△16
（9）長期借入金	9,168,116	9,004,465	△163,651

負債計	10,966,946	10,803,278	△163,668
-----	------------	------------	----------

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベル分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,347,568	—	—	6,347,568

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,299,512	—	1,299,512
短期貸付金（その他流動資産）	—	250,429	—	250,429
長期貸付金	—	511,107	—	511,107
支払手形及び買掛金	—	533,874	—	533,874
短期借入金	—	1,044,104	—	1,044,104
未払金	—	210,851	—	210,851
社債	—	9,983	—	9,983
長期借入金	—	9,004,465	—	9,004,465

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資信託は、基準価額を時価とみなす取扱いを適用しており、時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項に注記をしておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は 9,067 千円であります。

社債

社債については、元利金の合計額と当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

短期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことからレベル 2 の時価に分類しております。

6 賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。令和 7 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 142,213 千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,641,865	408,006	5,049,871	8,072,844

（注） 1． 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注） 2． 当連結会計年度増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新たに購入した不動産（443,205 千円）であります。

（注） 3． 当連結会計年度末の時価は、主に路線価・固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額によっております。

7 1 株当たり情報に関する注記

（1） 1 株当たり純資産額 277 円 58 銭

（2） 1 株当たり当期純利益 20 円 15 銭

個別注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
市場価格のない株式等
総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産
通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
ア) 商品、製品及び原材料
総平均法
イ) 仕掛品及び販売用不動産
個別法

2-2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物が4～50年、機械装置及び運搬具が2～17年です。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

2-4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

当社は、主にプラスチック押出機、土木試験機の製造販売を行っております。

出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合を除き、製品を顧客の指定した場所へ配送、引渡し、検収を受けた時点で収益を認識しております。

2-5 収益認識に関する注記

連結注記表「2 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記2-5収益認識に関する注記」の内容と同一であるため、注記を省略しております。

2-6 会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	2,525,834	千円
関係会社短期貸付金	5,978,416	千円
関係会社株式評価損	145,464	千円

(2) 会計上の見積もりの内容に関する理解に資する情報

市場価格のない株式等以外の関係会社株式は、取得価額により評価しておりますが、時価が著しく下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当事業年度の損失として処理しております。

市場価格のない関係会社株式は、取得原価により評価しておりますが、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っております。ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないこととしております。

また、関係会社短期貸付金の回収可能性は、債務者の財政状態を個別に勘案して評価しております。回収不能見込額については、貸倒引当金を計上することとしております。

3 表示方法の変更に係る注記

関係会社以外に対する短期貸付金（前事業年度 103,760 千円、当事業年度 232,684 千円）は、従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、より明瞭性を確保するため、当事業年度より、関係会社貸付金と合わせ、「短期貸付金」として表示しております。

4 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

棚卸資産	129,624	千円
建物	33,408	
土地	1,454,889	
投資有価証券	68,112	
関係会社株式	318,532	
投資用不動産	19,465	
計	2,024,031	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	400,000	千円
一年内返済予定の長期借入金	458,869	
長期借入金	4,164,550	
計	5,023,419	

4-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	756,153	千円
投資不動産の減価償却累計額	8,957	千円

4-3 保証債務

以下の子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

フリージアハウス（株）	240,000	千円
（株）ピコイ	1,125,000	千円
フリージア・オート技研（株）	140,000	千円
（株）ユタカフードパック	232,585	千円
（株）セキサク	100,000	千円
計	1,837,585	千円

4-4 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	6,294,423	千円
長期金銭債権	2,271	千円
短期金銭債務	3,741,752	千円

4-5 その他

受取手形割引高	127,935	千円
---------	---------	----

5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	139,429	千円
売上原価	23,688	千円
販売費及び一般管理費	4,240	千円

営業取引以外の取引高

受取利息	57,899	千円
支払利息	35,149	千円
その他（営業外収益）	3,272	千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普 通 株 式	96,353	1,172	—	97,525

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,172 株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,047	千円
未払事業税	5,519	千円
棚卸資産評価損	24,739	千円
減価償却費	165	千円
退職給付引当金	2,920	千円
貸倒引当金	2,145	千円
契約負債	1,251	千円
関係会社株式評価損	270,202	千円
投資有価証券評価損	63,083	千円
投資不動産評価損	119	千円
繰延税金資産小計	371,194	千円
評価性引当額	△335,230	千円
繰延税金資産合計	35,964	千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△979,482	千円
繰延税金負債合計	△979,482	千円
繰延税金負債の純額	△943,518	千円

8 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フリース'アハウス'株	東京都千代田区	100,000	住宅関連事業	— [100%]	資金貸付 仕入代行先 費用の立替 役員の兼任 担保の受入 債務保証 債務被保証	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 人件費等の請求 仕入代行債権計上 人件費等の計上 未払費用の支払 担保の受入 債務の保証 債務被保証	752,615 280,472 47,645 14,963 27,660 22,296 7,536 14,377 3,378,987 240,000 4,814,175	短期貸付金 その他(流動資産) その他(流動資産) 未払費用	4,924,791 178,687 58,668 528
	フリース'アトレ'インタ'株	東京都千代田区	10,000	投資・流通サービス事業	— [100%]	資金貸付 業務委託先 役員の兼任 債務被保証	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 業務委託費等 人件費等の計上 未払費用の支払 人件費等の請求 立替金の回収 担保の受入	79,500 52,581 10,253 22,857 35,895 44,373 19,837 9,160 135,295	短期貸付金 その他(流動資産) 未払費用 その他(流動資産) —	1,053,625 19,879 19,104 26,937 —
	株ビ'コイ	東京都千代田区	763,650	住宅関連事業	— [86.1%]	役員の兼任 資金借入 賃貸先 仕入代行先 経営指導等 担保の受入 債務保証 債務被保証	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 経営指導料・ 業務受託収入 賃貸料等の計上 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権等回収 担保の受入 債務保証 債務被保証	880,554 697,195 31,159 12,000 4,070 12,510 436,876 586,538 824,725 1,125,000 4,192,500	短期借入金 未払費用 — — — — — — — — —	3,344,586 123,863 — — — — — — — — —
	株ユタカフードパッ ク	東京都千代田区	20,000	製造供給事業	10% [90%]	資金借入 役員の兼任 担保の受入 債務保証 債務被保証	— 利息の計上 担保の受入 債務保証 債務被保証	— 130 86,204 232,585 4,192,500	短期借入金 未払費用 — — —	13,000 242 — — —
	フリース'ア・オート'技研株	東京都千代田区	100,000	製造供給事業	— [100%]	資金借入 未払先 役員の兼任 仕入代行先 債務保証 債務被保証	資金の借入 資金の弁済 利息の計上 — 仕入代行収入 為替差益 仕入代行債権計上 仕入代行債権回収 担保の受入 債務保証 債務被保証	403,859 611,105 1,733 — 1,708 463 122,428 129,514 41,384 140,000 4,192,500	— 未払費用 未払金 — — — — — — — — —	— 5,322 62,204 — — — — — — — — —
	フリース'ア・ アーク'コンキティン'株	東京都千代田区	3,000	住宅関連事業	— [100%]	役員の兼任 担保の受入	担保の受入	268,996	—	—
	株セキタ	東京都千代田区	10,000	製造供給事業	0.5% [99.5%]	役員の兼任 債務保証	債務保証	100,000	—	—
	石油鑿井機製作株	茨城県古河市	10,000	製造供給事業	0.5% [99.5%]	役員の兼任 資金借入 担保の受入	資金の弁済 利息の計上	65,000 2,127	短期借入金 未払費用	163,178 9,724

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 所有割合の[外数]は緊密な者の所有割合であります。
- (注) 2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 3. 経営指導料、仕入代行、業務委託費等については、業務内容等を勘案し、両社協議の上、取引条件を決定しております。
- (注) 4. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 5. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 6. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
- (注) 7. 連結子会社の銀行借入等に対して債務保証を行っており、取引金額は保証債務残高を記載しております。なお、保証料は受領していません。

(注) 8. 当社の銀行借入金につき債務保証及び根抵当設定のための担保提供（極度額）を受けたものであり、取引金額は債務保証残高を記載しております。なお、保証料は支払っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	マツヤハウジング㈱	東京都千代田区	10,000	不動産の管理、賃貸 等	— (被所有2.6%)	資金貸付 仕入代行先	資金の貸付 資金の回収 利息の計上 利息の回収 仕入代行収入 仕入代行債権計上 仕入代行債権等回収	322,613 193,689 1,280 506 1,246 42,925 506	短期貸付金 その他(流動資産)	232,684 1,115
	㈱ラビース	東京都千代田区	30,000	衣料品等の販売	35.6% (—)	役員の兼任 得意先	衣料品販売 売掛金の回収	77,983 27,205	売掛金 売掛金	172,070 50,777

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員である佐々木ベジが直接・間接的に議決権の過半数以上を所有しております。
- (注) 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注) 3. 仕入代行については、業務内容等を勘案し、両社協議の上、取引条件を決定しております。
- (注) 4. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注) 5. 資金の貸付については、運転資金として貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。

9 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 156 円 04 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2 円 59 銭